

最短当日で 企業と自治体をマッチング



企業版ふるさと納税の課題を解決する新標準。自治体利用料「完全無料」（期間限定）で始動。



river

OPERATOR

株式会社river

官民連携のプロフェッショナル。

経済産業省・農林水産省等のアドバイザー実績を持つ

代表・小坪拓也が率いる専門家集団。



企業版ふるさと納税Gateway

キフゲート

NEW PLATFORM

キフゲート

業界初の「逆公募」機能を実装。

企業版ふるさと納税の
マッチング構造を根本から変革するシステム。

豊富な知見 + 革新的なテクノロジー → 地方創生を加速させる

キフゲートがもたらす3つの革新的ソリューション



01

業界初 「逆公募」型システム

企業がテーマを発信し、自治体が手を挙げる逆指名モデル。従来数ヶ月を要したマッチングを最短当日で実現します。



02

自治体利用料 「完全無料」

期間限定でシステム利用料等を0円で提供。予算規模に関わらず、全国1,700自治体が対等に挑戦できる環境を整備。



03

制度設計 × 伴走支援を標準化

元省庁アドバイザーの知見をシステム化。企画書の作成からストーリー設計まで、確実なプロジェクト実行を支援します。

令和6年度 企業版ふるさと納税 市場規模

631 億円

達成状況

 過去最高

前年度比

 約1.34倍

5年間で18.6倍の急成長



📊 寄付総額（R6年度）

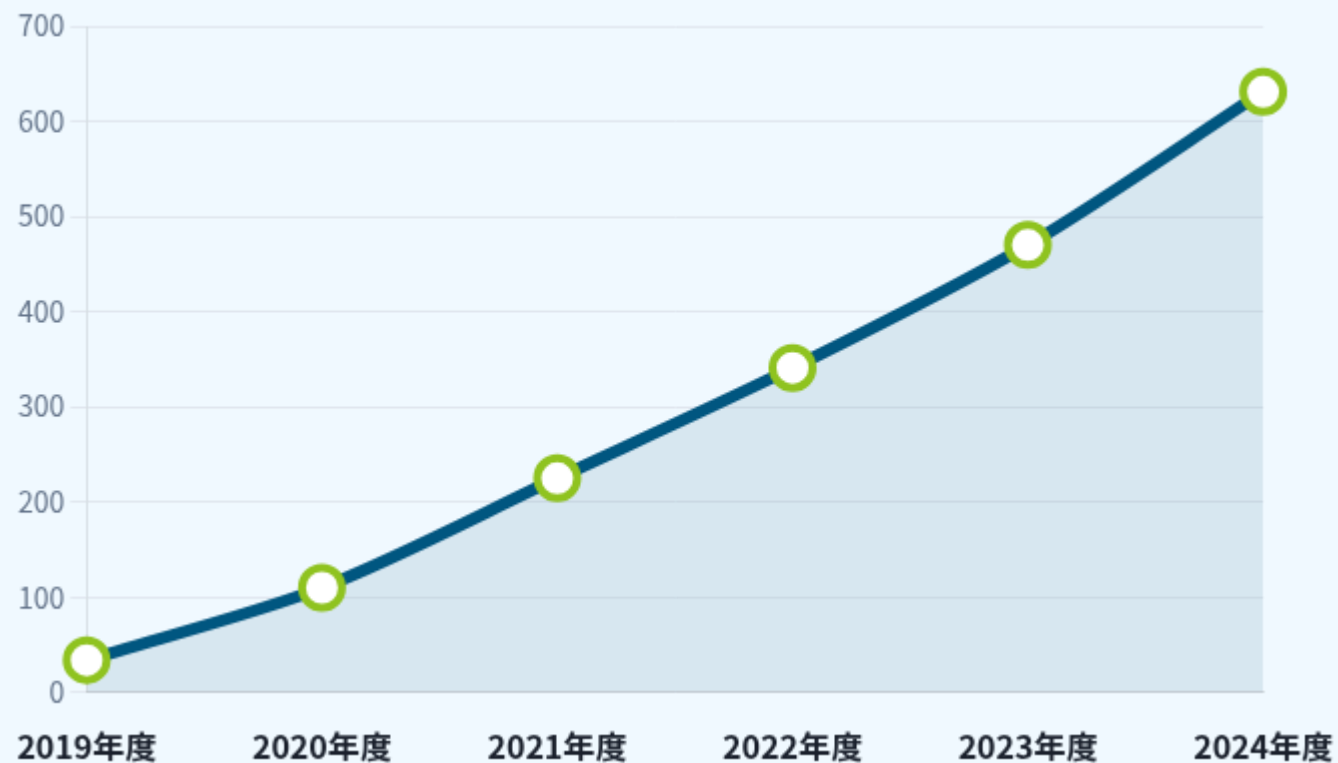
631億円

↑ 過去最高・前年比1.34倍

NEWS 税制延長決定

令和9年まで制度延長。
市場はさらなる拡大フェーズへ。

企業版ふるさと納税 寄付額推移



現状の課題① 企業側：探索コストが肥大化している

Situation



膨大な選択肢

全国1,700以上の自治体が、それぞれ独自の地域再生計画を策定しています。

企業はそこから、自社の理念や技術にマッチする相手を探さなければなりません。

対象範囲

数千件の事業計画

Pain Point



見つからない・選べない

膨大な計画を読み解くには専門知識と時間が必要です。
「どこに寄付すれば効果的か分からない」「担当者の工数だけがかさむ」という状況に陥っています。

結果

機会損失の発生

現状の課題② 自治体側：リソース不足でアプローチ不能

Situation



魅力ある地域資源

多くの自治体が、独自の魅力的な地域資源や、社会課題解決につながるポテンシャルを保有。

地域を良くしたいという熱意も存在しています。

保有資源

豊富な潜在価値

Pain Point



企業に届かない

しかし、企業へ伝えるためのリソースが圧倒的に不足しています。「専任担当がない」「営業ノウハウがない」ため、誰にも知られずに埋もれています。

結果

機会損失の発生

「情報の非対称性」が、官民連携の機会損失を生んでいる



深刻な機会損失の発生

双方に熱意とニーズがあるにも関わらず、マッチングが成立しない。
結果として、地方創生のスピードが鈍化してしまう。

マッチングの「常識」を再設計する キフゲートの3つの柱



テーマ起点 「逆公募」システム

企業が実現したい「テーマ」を発信し、自治体が提案を行う逆指名モデル。数千の計画から探す手間をなくし、ニーズに基づく必然のマッチングを実現します。

System / Tech



制度設計の 「知見」を標準化

元省庁アドバイザー経験者が監修。複雑な制度要件をクリアし、確実な納税・寄付実行を担保するロジックとフレームワークをシステムに搭載しています。

Expertise



実行までの 「伴走」サポート

単なるマッチング掲示板ではありません。企画書作成からストーリー設計、レピュテーションリスク対策まで、担当者の負担を最小化して成果を最大化します。

Support

逆指名型 一斉公募システム

従来モデルを逆転。企業の発信から始まる「必然のマッチング」



偶発的な出会いではなく、ニーズに基づく必然のマッチングを実現

従来の「探す時間」を「創る時間」へシフトします

探す時代から、“募集する”時代へ

企業版ふるさと納税のマッチングプロセスを根本から変革

キフゲート

従来のモデル



膨大な計画から 「探す」

企業が数千の自治体計画をリサーチ。
マッチする相手を見つけるまで
多大なコストと時間を消費。

🕒 数ヶ月～半年



新モデル（逆公募）



テーマで自治体を 「募集する」

企業が実現したいテーマを発信。
それに共感した自治体が手を挙げるため
即座にマッチングが成立。

⚡ 最短当日で合意

自治体利用料「完全無料」で 地方創生を加速する

期間限定

自治体負担額

0 円

✓ 初期導入費用	¥0
✓ 月額固定費	¥0
✓ システム利用料	¥0

※予算規模に関わらず導入可能

「予算がない自治体ほど、チャンスが得られない」その矛盾を解消します。

人口数千人の小さな村であっても、
大都市圏の企業と対等につながり、挑戦できる。
キフゲートは、すべての自治体に開かれたプラットフォームです。



企業との対等な
パートナーシップ



資金だけでなく
人材派遣も獲得

※無料期間等の詳細は導入キャンペーンページをご参照ください。

Copyright © river Inc. All Rights Reserved.

制度設計と伴走支援を標準搭載

単なるマッチング掲示板ではありません。実行までを確実にする「仕組み」があります。



制度適合性を担保する
企画書フレーム

複雑な制度要件をクリアするための入力ガイドをシステムに実装

自治体担当者の負担を減らすテンプレート機能

PLANNING SUPPORT



リスクを回避する
ストーリー設計

企業のレピュテーションリスクを回避する寄付ストーリーの構築

「なぜこの地域に寄付するのか」という必然性を明確化

RISK MANAGEMENT



元省庁アドバイザーの
知見をシステム化

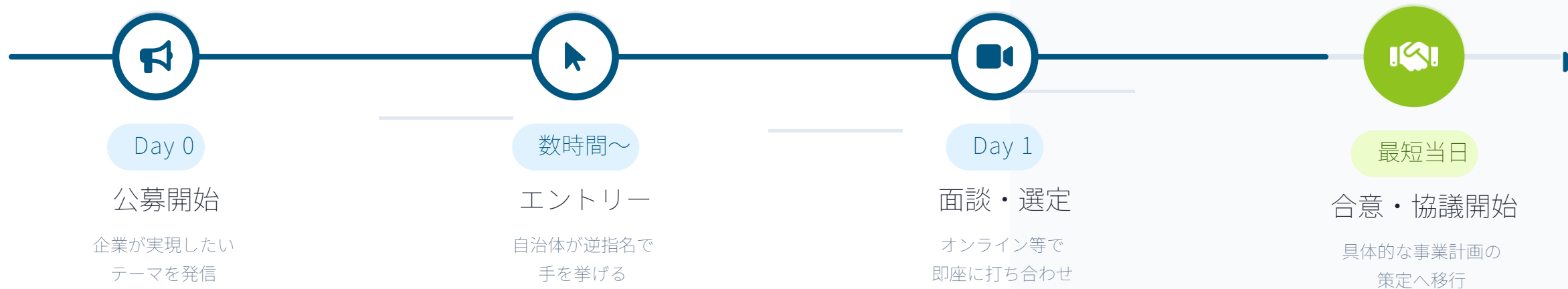
代表・小坪拓也（内閣府・経産省・農水省アドバイザー歴任）が監修

累計18億円超のマッチング実績に基づく成功ノウハウ

EXPERT KNOWLEDGE

最短当日でマッチング

「熱意」が冷めないうちに、プロジェクトが動き出す



スピードは、官民連携の最大の武器になる。従来数ヶ月かかっていたプロセスを、圧倒的に短縮します。



従来のモデル

探索～調整に数ヶ月



キフゲート

最短1日でスタート

NATIONWIDE COVERAGE

全国1,700自治体へ 門戸を開放

人口数千人の村から大都市まで。

予算規模やリソースに関わらず、すべての自治体が
企業と「対等」につながる機会を創出します。

対象エリア



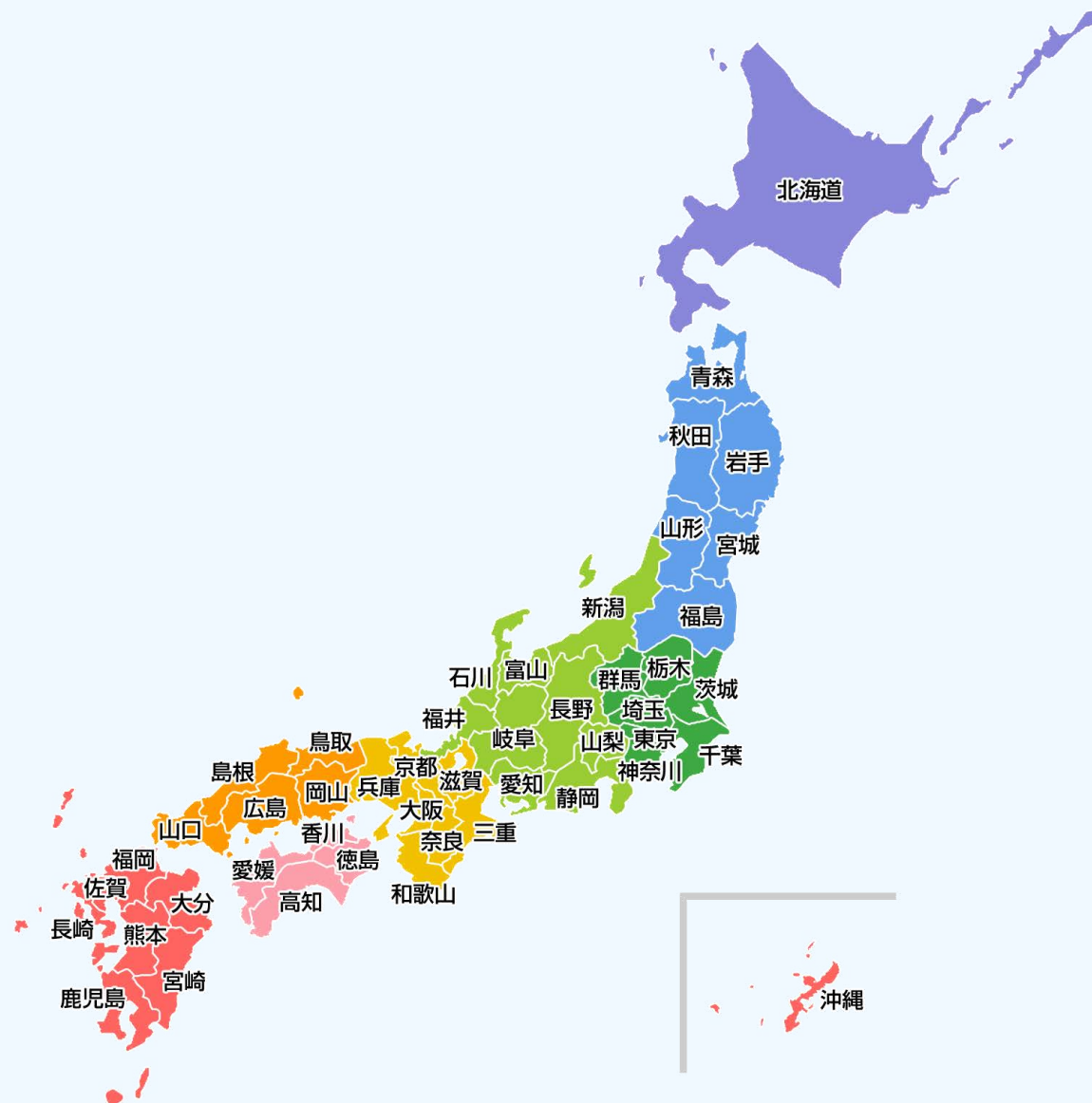
全国 47都道府県1,700超の自治体が
利用可能



導入コスト（自治体）

完全無料 期間限定

✓ 地方創生を「一部の事例」から「当たり前」へ





株式会社river 代表取締役
一般社団法人企業Xふるさと推進機構 専務理事

小坪 拓也

Takuya Kotsubo



寄付マッチング累計
18億円超



関与プロジェクト数
約2,000件



MESSAGE FROM REPRESENTATIVE

企業版ふるさと納税は、単なる資金調達ではなく、
企業の人材やノウハウが地域に入る
『関係人口創出』『事業共創』の入り口です。

『キフゲート』という誰もが通りやすい門を開くことで、官民
連携を一部の先進事例から『すべての地域の当たり前』に変えて
いきます。

BIOGRAPHY

2009 株式会社村田製作所 入社

2017 株式会社トラストバンク（ふるさとチョイス）を
経て独立

歴任 経済産業省 農林水産省
等のアドバイザーを歴任

2025 一般社団法人企業Xふるさと推進機構を発起人として
設立

サービス概要.

 サービス名	企業版ふるさと納税プラットフォーム『キフゲート』
 提供開始	2026年1月 予定
 対 象	全国の地方自治体、寄付検討企業
 URL	<div><div>自治体向け</div>https://ri-ver.com/localgovernment.html</div> <div><div>企業向け</div>https://ri-ver.com/localinnovation.html</div>

LIMITED TIME OFFER

 自治体様向け

導入コストを 完全無料で 提供

 対象期間：2026年1月～ (詳細はお問い合わせください)

今すぐお問い合わせ →

※予算規模に関わらず、すべての自治体様が対象となります。

ALL FREE

期間限定

0 円

- ✓ 初期導入費用
- ✓ 月額固定費
- ✓ システム利用料



COMPANY PROFILE

会社概要



社名

株式会社river



代表者

代表取締役 小坪 拓也



設立

2025年1月23日



所在地

〒141-0021

東京都品川区上大崎三丁目2番1号 目黒センタービル8階



事業内容

国策と連動した地域課題解決事業の総合アドバイザー
自治体マッチング支援（企業版ふるさと納税等）



Webサイト

<https://ri-ver.com/about/profile.html> 

CONTACT US

お問い合わせ

取材のご依頼、サービスに関するご質問など、
お気軽にお問い合わせください。

株式会社RIVER 広報担当

✉ **inquiry@ri-ver.com**



メディア関係者の方へ

プレスリリース配信サービスの「メディア限定公開」欄より、担当者直通の
連絡先をご確認いただけます。

官民連携の新しい扉を、 ここから開きませんか？

- ✓ 自治体・企業向け導入相談
- ✓ キフゲート機能デモのご依頼
- ✓ 取材・講演のご依頼

今すぐ連絡する →